



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL https://www.z-holdings.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 GCF0(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

四半期報告書提出予定日

2023年8月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	430,523	10.2	59,397	19.5	73,198	61.9	40,500	35.6	37,316	47.9	62,503	25.5
2023年3月期第1四半期	390,565	4.6	49,721	△3.2	45,221	△12.7	29,868	△3.4	25,232	△5.2	49,822	25.1

	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2024年3月期第1四半期	99,993	15.6	4.81	34.9	4.98	—	4.96	—
2023年3月期第1四半期	86,520	0.2	3.57	0.2	3.37	—	3.36	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,450,123	—	3,338,336	—	2,942,816	—	34.8	—
2023年3月期	8,588,722	—	3,317,900	—	2,919,399	—	34.0	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.56	円 銭 5.56
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.56	円 銭 5.56

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,900,000	13.6	356,000 ~366,000	7.0 ~10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は四半期決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2023年4月1日~2024年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,633,614,486株	2023年3月期	7,633,501,686株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	136,538,740株	2023年3月期	136,820,618株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	7,496,752,677株	2023年3月期1Q	7,493,130,221株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2023年3月期: 33,773,403株、2024年3月期1Q: 33,463,924株)を含めて記載しています。

- (4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- 調整後1株当たり四半期利益: 調整後四半期利益(※3)÷普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費、一部の賃借料

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

(注) 2023年3月期第3四半期より調整後EBITDAの定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加。2023年3月期第1四半期および第2四半期の当該収益・費用を、2023年3月期第3四半期に一括で調整

(※3) 調整後四半期利益: 親会社の所有者に帰属する四半期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、2023年8月3日(木)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載していません。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2023年4月～6月)

■トピックス
売上収益は4,305億円(前年同期比10.2%増)、調整後EBITDAは999億円(前年同期比15.6%増)となり、ともに第1四半期連結累計期間として過去最高を更新。

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	3,905億円	4,305億円	399億円増	10.2%増
調整後EBITDA	865億円	999億円	134億円増	15.6%増

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化したことに伴う戦略事業の増収等により、過去最高となる4,305億円(前年同期比10.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、コマース事業を中心としたコスト最適化や事業の選択と集中により、過去最高となる999億円(前年同期比15.6%増)となりました。

2. セグメントの業績概況(2023年4月～6月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	1,555億円	1,588億円	33億円増	2.1%増
調整後EBITDA	637億円	620億円	16億円減	2.7%減
コマース事業				
売上収益	2,056億円	2,068億円	12億円増	0.6%増
調整後EBITDA	374億円	465億円	90億円増	24.2%増
戦略事業				
売上収益	303億円	654億円	351億円増	115.9%増
調整後EBITDA(△は損失)	△80億円	△27億円	52億円増	—
その他				
売上収益	30億円	32億円	1億円増	5.2%増
調整後EBITDA	1億円	25億円	23億円増	—
調整額				
売上収益	△39億円	△38億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	△68億円	△83億円	—	—
合計				
売上収益	3,905億円	4,305億円	399億円増	10.2%増
調整後EBITDA	865億円	999億円	134億円増	15.6%増

(注) 1 2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、その他に区分されていたヤフー(株)のデータソリューションサービスおよび子会社であるdely(株)のサービスをメディア事業に移管し、また、その他および調整額に配賦していたLINE(株)およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業、コマース事業および戦略事業に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第1四半期連結累計期間のメディア事業

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業は、ディスプレイ広告の減収や2022年12月にlivedoor事業を譲渡した影響があったものの、2022年9月のLINE MUSIC(株)連結子会社化の影響やアカウント広告および検索広告の増収により、売上収益は1,588億円(前年同期比2.1%増)となりました。また、調整後EBITDAは620億円(前年同期比2.7%減)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は36.9%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことも奏功し、有償アカウント数が増加しており、売上収益は前年同期比で18.8%増加しました。
- ・検索広告：引き続き堅調に推移しており、売上収益は前年同期比で5.2%増加しました。
- ・ディスプレイ広告：市況影響に加えて、予約型の出稿減等により、前年同期比で減収となりました。

② 当第1四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、事業のコスト最適化の影響があったものの、アスクルグループやZOZOグループにおける増収や、トラベル事業が引き続き好調に推移したことにより、前年同期と同水準の着地となりました。

eコマース取扱高(※1)は、事業のコスト最適化等の影響により、9,825億円(前年同期比0.7%減)となり、うち国内物販取扱高は、7,177億円(前年同期比1.9%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は、2,068億円(前年同期比0.6%増)となりました。また、調整後EBITDAは、事業のコスト最適化に伴い収益性が改善したこと等により、465億円(前年同期比24.2%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は48.0%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当第1四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2022年10月のPayPay(株)連結子会社化の影響により、前年同期比で大きく増加しました。

PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結取扱高は、3.0兆円(※2)(前年同期比31.4%増(※3))となり、順調に拡大しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は6,132億円(前年同期比26.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は、654億円(前年同期比115.9%増)となりました。また、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の調整後EBITDAは黒字化しており、戦略事業の調整後EBITDAの赤字幅は前年同期比で縮小しています。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は15.2%となりました。

(※2) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

(※3) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」、「Yahoo!マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZOUSÉ」
		アスクルBtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay連結		PayPay、PayPayカード
		PayPay銀行		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、「LINE Pay」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、その他	

3. 当期の見通し(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社ならびに中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編につきまして、2023年10月1日を効力発生日として予定しています。2024年3月期は、当該グループ内再編を通じた事業の効率化と2025年3月期以降の再成長のための基盤作りを行う1年と位置付け、固定費削減や事業の選択と集中を進めます。連結売上収益は1兆9,000億円(前年度比13.6%増)、調整後EBITDAは3,560億円～3,660億円(前年度比7.0～10.0%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて138,599百万円(1.6%減)減少し、8,450,123百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に投資の取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて159,034百万円(3.0%減)減少し、5,111,787百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に加盟店への未払金の減少およびLINE証券(株)が連結子会社から持分法適用会社になった影響により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・有利子負債は、主に社債の償還による減少およびコマーシャル・ペーパー償還による減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

3. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて20,435百万円(0.6%増)増加し、3,338,336百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は、主に株式に基づく報酬取引および支配継続子会社に対する持分変動の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ236,167百万円減少し、1,415,683百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は305,813百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の減少、銀行事業のコールローンの増加、カード事業の貸付金の増加および法人所得税の支払があったものの、主に税引前四半期利益の計上、銀行事業の預金の増加および営業債権及びその他の債権の減少により32,240百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入、貸付金の回収による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、貸付金の貸付による支出、投資の取得による支出および有形固定資産の取得による支出により121,577百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、主に社債の償還による支出、配当金の支払および短期借入金の減少により153,471百万円の支出となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,651,851	1,415,683	△236,167	△14.3
銀行事業のコールローン	98,000	132,000	34,000	34.7
営業債権及びその他の債権	623,300	571,252	△52,047	△8.4
棚卸資産	31,690	32,908	1,218	3.8
カード事業の貸付金	593,058	625,826	32,768	5.5
銀行事業の有価証券	414,719	459,354	44,634	10.8
銀行事業の貸付金	620,383	609,091	△11,292	△1.8
その他の金融資産	447,841	430,912	△16,928	△3.8
有形固定資産	213,839	221,356	7,516	3.5
使用権資産	221,221	223,023	1,801	0.8
のれん	2,074,779	2,070,311	△4,467	△0.2
無形資産	1,267,738	1,271,474	3,735	0.3
持分法で会計処理されている投資	191,048	253,888	62,840	32.9
繰延税金資産	44,477	44,142	△334	△0.8
その他の資産	94,772	88,895	△5,877	△6.2
資産合計	8,588,722	8,450,123	△138,599	△1.6

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	1,351,794	1,258,023	△93,770	△6.9
銀行事業の預金	1,495,629	1,558,389	62,759	4.2
有利子負債	1,913,799	1,808,665	△105,133	△5.5
その他の金融負債	14,729	10,665	△4,063	△27.6
未払法人所得税	31,616	22,347	△9,268	△29.3
引当金	23,136	21,753	△1,382	△6.0
繰延税金負債	240,772	258,192	17,420	7.2
その他の負債	199,345	173,747	△25,597	△12.8
負債合計	5,270,822	5,111,787	△159,034	△3.0
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	247,094	247,127	33	0.0
資本剰余金	2,046,696	2,053,253	6,557	0.3
利益剰余金	647,347	644,442	△2,904	△0.4
自己株式	△70,436	△70,286	149	—
その他の包括利益累計額	48,697	68,279	19,581	40.2
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,919,399	2,942,816	23,417	0.8
非支配持分	398,501	395,520	△2,981	△0.7
資本合計	3,317,900	3,338,336	20,435	0.6
負債及び資本合計	8,588,722	8,450,123	△138,599	△1.6

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	390,565	430,523	39,957	10.2
売上原価	122,249	127,674	5,425	4.4
販売費及び一般管理費	218,595	253,909	35,314	16.2
事業分離における移転利益	—	10,458	10,458	—
営業利益	49,721	59,397	9,676	19.5
その他の営業外収益	3,531	4,680	1,149	32.5
その他の営業外費用	3,505	6,113	2,608	74.4
持分変動利益	4,172	19,137	14,964	358.7
持分法による投資損益(△は損失)	△8,698	△3,903	4,794	—
税引前四半期利益	45,221	73,198	27,976	61.9
法人所得税	15,353	32,698	17,344	113.0
四半期利益	29,868	40,500	10,631	35.6
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	25,232	37,316	12,083	47.9
非支配持分	4,635	3,184	△1,451	△31.3
四半期利益	29,868	40,500	10,631	35.6
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.37	4.98	1.61	47.8
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.36	4.96	1.60	47.8

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	29,868	40,500
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	△27	△110
FVTOCIの資本性金融資産	327	2,016
持分法適用会社に対する持分相当額	35	90
項目合計	334	1,996
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△1,414	267
在外営業活動体の換算差額	21,033	19,739
項目合計	19,619	20,006
税引後その他の包括利益	19,954	22,003
四半期包括利益	49,822	62,503
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,146	58,532
非支配持分	4,675	3,970
四半期包括利益	49,822	62,503

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益			25,232			25,232	4,635	29,868
その他の包括利益					19,913	19,913	40	19,954
四半期包括利益	—	—	25,232	—	19,913	45,146	4,675	49,822
所有者との取引額等								
新株の発行	1	1				2		2
剰余金の配当			△43,535			△43,535	△6,151	△49,686
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			7,422		△7,422	—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	966	966
支配継続子会社に対する 持分変動		446				446	562	1,008
株式に基づく報酬取引		3,538				3,538		3,538
その他		△0				△0	△4	△5
所有者との取引額等合計	1	3,985	△36,113	—	△7,422	△39,548	△4,627	△44,175
2022年6月30日	237,981	2,041,370	390,442	△54,086	74,268	2,689,975	297,868	2,987,844

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	247,094	2,046,696	647,347	△70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
四半期利益			37,316			37,316	3,184	40,500
その他の包括利益					21,216	21,216	786	22,003
四半期包括利益	—	—	37,316	—	21,216	58,532	3,970	62,503
所有者との取引額等								
新株の発行	33	42				76		76
剰余金の配当			△41,855			△41,855	△6,500	△48,355
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			1,634		△1,634	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△6,283	△6,283
支配継続子会社に対する 持分変動		2,717				2,717	5,001	7,718
株式に基づく報酬取引		4,010				4,010		4,010
その他		△212	0	149		△62	829	766
所有者との取引額等合計	33	6,557	△40,221	149	△1,634	△35,115	△6,952	△42,067
2023年6月30日	247,127	2,053,253	644,442	△70,286	68,279	2,942,816	395,520	3,338,336

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	45,221	73,198
減価償却費及び償却費	34,638	42,363
事業分離における移転利益	—	△10,458
持分変動利益	△4,172	△19,137
持分法による投資損益(△は益)	8,698	3,903
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△10,000	△34,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	36,778	49,804
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△34,958	△58,587
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	10,418	△32,768
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△68,958	11,292
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	76,666	62,759
その他	△30,073	△29,481
小計	64,259	58,889
利息及び配当金の受取額	555	703
利息の支払額	△2,233	△2,843
法人所得税の支払額	△40,674	△40,301
法人所得税の還付額	121	15,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,027	32,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△30,793	△91,031
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	62,645	50,505
投資の取得による支出	△30,708	△26,860
貸付金の貸付による支出	△3,874	△32,600
貸付金の回収による収入	76	30,249
有形固定資産の取得による支出	△17,221	△26,307
その他	△5,420	△25,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,295	△121,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,160	△39,099
長期借入による収入	43,199	53,328
長期借入金の返済による支出	△3,611	△16,446
社債の償還による支出	—	△80,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	151,000	153,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△148,000	△174,000
配当金の支払額	△43,569	△41,879
リース負債の返済による支出	△9,097	△9,574
その他	△5,299	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,782	△153,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,226	6,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,741	△236,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,523	1,651,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,265	1,415,683

(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

3. 事業分離における移転利益

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

LINE(株)が営むAIカンパニー事業を、ワークスマバイルジャパン(株)に会社分割により承継し、その対価として同社の株式を取得しました。会社分割の対価と、承継した事業に係る純資産との差額を事業分離における移転利益として認識しています。

4. 持分変動利益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。